

教育行政調査

(平成25年5月1日現在)

教育行政調査結果の概要

—平成25年5月1日現在—

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、地方教育行政機関の組織及び活動の状況についての基礎資料を得ることを目的として、昭和28年度から平成10年度までは毎年、平成11年度から「地方教育費調査」と統合し、以降隔年実施しているものです。

2 調査の対象

この調査は、都道府県及び市町村（特別区、教育事務組合、共同設置及び広域連合の教育委員会を含む。）の教育委員会を対象としていますが、道内市町村の調査対象教育委員会数は次のとおりです。

調査対象教育委員会	平成25年度
総数	191
市	35
町	129
村	15
一部教育事務組合(注1)	11
広域連合教育委員会(注2)	1

(注1) 地方自治法第284条第2項の規定に基づいて設置された一部事務組合のうち、教育事務の一部を共同処理する市町村の組合
 (注2) 地方自治法第284条第3項で定める教育事務の一部を広域にわたり処理する教育委員会

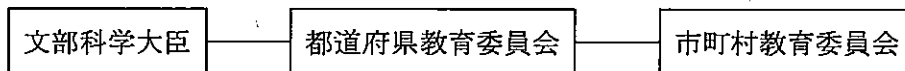
3 調査事項

この調査は、次の事項について調査しています。

- (1) 教育委員会の類型
- (2) 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- (3) 教育長の性別、年齢、履歴及び給与
- (4) 事務局の本務職員数

4 調査の実施期日及び方法

この調査の調査期日は平成25年5月1日現在とし、調査系統は次のとおりです。



II 調査結果の概要

この調査結果の概要は、平成25年度（平成25年5月1日現在）の全道市町村教育委員会の結果をとりまとめたものであり、全国の調査結果については参考として掲載（文部科学省公表『教育行政調査—平成25年5月1日現在—』から引用）しております。

なお、以下の表中、「構成比」については、個々の数値について小数点第1位未満四捨五入したため、「総数」と内訳の計が一致しない場合があります。

1 教育委員会

(1) 年次別、類型別の教育委員会数

平成25年5月1日現在の市町村教育委員会総数は191であり、このうち市は35(18.3%)、町は129(67.5%)、村は15(7.9%)、一部事務組合は11(5.8%)、広域連合教育委員会は1(0.5%)となっています。

また、最近5回の市町村教育委員会数の推移をみると第1表のとおりであり、平成23年度と同数となっています。

第1表 類型別の市町村教育委員会数の推移

参考

教育委員会の類型	平成						参考	
	17年度	19年度	21年度	23年度	25年度	構成比	全	国
総数	221	193	193	191	191	100.0	1,819	100.0
特別区	—	—	—	—	—	—	23	1.3
市	34	35	35	35	35	18.3	789	43.4
町	150	130	130	129	129	67.5	742	40.8
村	23	15	15	15	15	7.9	183	10.1
全部教育事務組合	—	—	—	—	—	—	—	—
一部教育事務組合	14	13	12	11	11	5.8	79	4.3
共同設置教育委員会	—	—	—	—	—	—	1	0.1
広域連合教育委員会	—	—	1	1	1	0.5	2	0.1

(2) 人口規模別の教育委員会数

市町村の教育委員会（一部教育事務組合委員会、広域連合教育委員会を除く。）数の推移を人口規模別にみると第2表のとおりです。

人口規模別の教育委員会数は、人口規模「5千人未満」の教育委員会が71(39.7%)と最も多く、次いで「5千人以上8千人未満」の教育委員会が35(19.6%)となっています。

第2表 人口規模別の市町村教育委員会数の推移

参考

人口規模	平成						構成比	全 国	
	17年度	19年度	21年度	23年度	25年度	25年度		構成比	
総 数	207	180	180	179	179	100.0	1,737	100.0	
50万人以上	1	1	1	1	1	0.6	34	2.0	
30万人以上 50万人未満	1	1	1	1	1	0.6	49	2.8	
10万人以上 30万人未満	7	7	7	7	7	3.9	203	11.7	
5万人以上 10万人未満	7	7	7	7	7	3.9	271	15.6	
3万人以上 5万人未満	7	8	8	7	6	3.4	245	14.1	
1.5万人以上 3万人未満	25	25	24	24	25	14.0	302	17.4	
8千人以上 1.5万人未満	27	29	28	30	26	14.5	230	13.2	
5千人以上 8千人未満	50	38	38	36	35	19.6	166	9.6	
5千人未満	82	64	66	66	71	39.7	237	13.6	

(注)各年度とも一部教育事務組合、広域連合教育委員会は含まれていない。

(3) 委員数別の教育委員会数

教育委員会は5人の委員をもって組織することになっていますが、条例の定めるところにより、地方自治法第252条の19第1項の指定都市（政令指定都市）の教育委員会にあっては6人以上、町村の教育委員会にあっては3人以上の委員をもって組織することができます。

第3表 委員数別の教育委員会数の推移

参考

区 分	平成					全 国
	17年度	19年度	21年度	23年度	25年度	
委員会数	221	193	193	191	191	1,819
7人制以上	—	—	1	1	1	9
6人制	1	1	5	5	4	124
5人制	211	178	173	170	169	1,637
4人制	—	—	5	8	13	27
3人制	9	14	9	7	4	22
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
7人制以上	—	—	0.5	0.5	0.5	0.5
6人制	0.5	0.5	2.6	2.6	2.1	6.8
5人制	95.5	92.2	89.6	89.0	88.5	90.0
4人制	—	—	2.6	4.2	6.8	1.5
3人制	4.1	7.3	4.7	3.7	2.1	1.2

(注)平成19年度以前の「3人制」には、旧政令による4人制の教育委員会を含む。

次に、人口規模別にみると第4表のとおりとなっています。

第4表 人口規模別、委員数別の教育委員会数

人口規模	委員会数						構成比(%)					
	計	7人制	6人制	5人制	4人制	3人制	計	7人制	6人制	5人制	4人制	3人制
総 数	191	1	4	169	13	4	100.0	0.5	2.1	88.5	6.8	2.1
50万人以上	1	—	1	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—
30万人以上 50万人未満	1	—	—	1	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
10万人以上 30万人未満	7	—	—	7	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
5万人以上 10万人未満	7	—	—	7	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
3万人以上 5万人未満	6	—	1	5	—	—	100.0	—	16.7	83.3	—	—
1.5万人以上 3万人未満	25	—	1	24	—	—	100.0	—	4.0	96.0	—	—
8千人以上 1.5万人未満	26	—	—	25	1	—	100.0	—	—	96.2	3.8	—
5千人以上 8千人未満	35	—	—	34	1	—	100.0	—	—	97.1	2.9	—
5千人未満	71	—	1	55	11	4	100.0	—	1.4	77.5	15.5	5.6
一部教育事務組合	11	1	—	10	—	—	100.0	9.1	—	90.9	—	—
広域連合教育委員会	1	—	—	1	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—

2 教育委員（教育長を除く。）

(1) 教育委員の年齢構成等

平成25年5月1日現在の市町村教育委員会の教育委員の数は741人です。

教育委員を年齢別にみると第5表のとおりであり、「50歳～59歳」の教育委員が305人(41.2%)と最も多くなっています。

なお、女性の占める割合は、平成23年度の27.5%から1.1ポイント増加し、最近5回の調査結果では、平成17年度の23.2%から5.4ポイント上昇しています。

第5表 市町村教育委員会の年齢別教育委員数の推移

参考

年 齢	平 成						参 考		
	17年度	19年度	21年度	23年度	25年度	構成比	全 国	25年度	構成比
	人	人	人	人	人	%	人	%	
総 数	863	736	746	734	741	100.0	7,276	100.0	
4 0 歳 未 満	4	2	11	11	12	1.6	91	1.3	
4 0 ～ 4 9 歳	122	89	123	135	135	18.2	1,217	16.7	
5 0 ～ 5 9 歳	366	338	304	293	305	41.2	2,058	28.3	
6 0 ～ 6 4 歳	169	133	157	163	149	20.1	1,546	21.2	
6 5 歳 以 上	202	174	151	132	140	18.9	2,364	32.5	
総数のうち女性(再掲)	200	170	187	202	212	28.6	2,637	36.2	

(注)教育長である教育委員を除く。

(2) 教育委員の職業構成等

教育委員の職業構成をみると第6表のとおりであり、「農林漁業作業員」が最も多く173人(23.3%)、次いで「管理的職業従事者」の170人(22.9%)となっています。

第6表 市町村教育委員会の職業別教育委員数の推移

参考

職 業	平 成						参 考		
	17年度	19年度	21年度	23年度	25年度	構成比	全 国	25年度	構成比
	人	人	人	人	人	%	人	%	
総 数	863	736	746	734	741	100.0	7,276	100.0	
専門的・技術的職業従事者	159	154	152	137	146	19.7	1,709	23.5	
管理的職業従事者	199	180	183	172	170	22.9	1,421	19.5	
農 林 漁 業 作 業 者	204	168	175	180	173	23.3	660	9.1	
生産工程/輸送/機械運転/建設/採掘/運搬/清掃/包装等従事者	12	10	8	6	6	0.8	71	1.0	
事 務 従 事 者	14	10	14	24	31	4.2	333	4.6	
販売・サービス従事者・保安職業従事者	83	55	56	53	57	7.7	504	6.9	
無 職	192	159	158	162	158	21.3	2,578	35.4	

(3) 教育委員の報酬支給方法別の教育委員会数

市町村教育委員会の教育委員の報酬は、各市町村の条例によりその支給方法が定められています。教育委員の報酬の支給方法（日額制・月額制・年額制・その他）別の教育委員会数を市町村の人口規模別に示すと第7表のとおりです。

月額制をとる教育委員会が118(61.8%)と最も多く、次いで、年額制をとる教育委員会が62(32.5%)となっています。

なお、全国においては、月額制62.6%、年額制30.3%となっています。

第7表 教育委員の報酬支給方法別の教育委員会数

人 口 規 模	総 数	日 額 制	月 額 制	年 額 制	そ の 他
総 数	191	5	118	62	6
(構 成 比)	(100.0%)	(2.6%)	(61.8%)	(32.5%)	(3.1%)
5 0 万 人 以 上	1	—	1	—	—
30万人以上 50万人未満	1	—	1	—	—
10万人以上 30万人未満	7	—	7	—	—
5万人以上 10万人未満	7	—	7	—	—
3万人以上 5万人未満	6	—	6	—	—
1.5万人以上 3万人未満	25	—	22	3	—
8千人以上 1.5万人未満	26	—	19	7	—
5千人以上 8千人未満	35	—	24	11	—
5 千 人 未 満	71	—	31	40	—
一 部 教 育 事 務 組 合	11	4	—	1	6
広 域 連 合 教 育 委 員 会	1	1	—	—	—

次に、教育委員の報酬金額段階別に教育委員会数をみると第8表のとおりです。月額制・年額制をとる教育委員会の報酬金額は幅広く分布しています。

第8表 教育委員への報酬金額段階別市町村教育委員会数の推移

参考

金額段階	平成						構成比	参考		
	17年度	19年度	21年度	23年度	25年度	全		国		
							25年度	構成比		
月 総 数	142	118	118	117	118	100.0	1,139	100.0		
額 10,000円未満	—	—	—	—	—	—	11	1.0		
10,000～13,999	—	—	—	—	—	—	19	1.7		
14,000～17,999	1	1	1	1	1	0.9	53	4.7		
18,000～24,999	9	7	7	7	7	6.0	124	10.9		
25,000～39,999	77	64	66	65	64	54.2	307	27.0		
40,000～59,999	40	33	32	32	34	28.8	336	29.5		
60,000～99,999	12	10	9	9	9	7.6	176	15.5		
100,000円以上	3	3	3	3	3	2.5	113	9.9		
年 総 数	金額区分変更のため、記載していません。				63	62	100.0	551	100.0	
額 60,000円未満					—	1	1	1.6	28	5.1
60,000～99,999					—	—	—	—	26	4.7
100,000～139,999					—	—	—	—	45	8.2
140,000～179,999					5	5	8.1	114	20.7	
180,000～219,999					16	15	24.2	117	21.2	
220,000～259,999					15	15	24.2	96	17.4	
260,000～299,999					16	17	27.4	43	7.8	
制 300,000円以上	10	9	14.5	82	14.9					

3 教育長

(1) 教育長の年齢構成

平成25年5月1日現在の市町村教育委員会の教育長の数は178人です。年齢別構成は第9表のとおりであり、「60～64歳」の教育長が最も多く93人(52.2%)となっています。

平成23年度と比較すると、「50歳～59歳」の割合が増加しています。

第9表 市町村教育委員会の年齢別教育長数の推移

参考

年齢	平成						構成比	参考	
	17年度	19年度	21年度	23年度	25年度	全		国	
							25年度	構成比	
総 数	205	175	180	178	178	100.0	1,720	100.0	
40歳未満	—	—	—	—	—	—	1	0.1	
40～49歳	1	1	—	—	—	—	4	0.2	
50～59歳	103	93	86	57	70	39.3	273	15.9	
60～64歳	70	63	75	102	93	52.2	806	46.9	
65歳以上	31	18	19	19	15	8.4	636	37.0	
平均年齢	59.7歳	59.6歳	60.0歳	60.9歳	60.4歳		63.4歳		

(注) 一部教育事務組合教育委員会、広域連合教育委員会の教育長は、構成市町村の教育委員会によって兼ねられているので除く。

(2) 教育長の直前歴

教育長の直前歴をみると第10表のとおりであり、「地方公務員」(教育長、教職員、教育委員会関係職員を除く。)が最も多く118人(66.3%)となっています。

また、教職経験、教育行政経験及び一般行政経験を有する教育長の割合をみると、一般行政経験有が最も多く139人(78.1%)、次いで教育行政経験有が125人(70.2%)、教職経験有が36人(20.2%)となっています。

第10表 市町村教育委員会の直前歴別教育長数の推移

直前歴	平成 17年度	19年度	21年度	23年度	25年度	構成比	参考	
							全	国
	人	人	人	人	人	%	25年度	構成比
総数	205	175	180	178	178	100.0	1,720	100.0
教育長	1	3	3	3	—	—	47	2.7
教育職員	43	28	29	25	26	14.6	671	39.0
教育委員会関係職員	33	30	25	27	29	16.3	359	20.9
地方公務員	124	108	117	117	118	66.3	383	22.3
国家公務員	—	—	—	—	—	—	8	0.5
その他の	4	6	6	6	5	2.8	252	14.7
教職経験有(再掲)	54	38	41	40	36	20.2	1,199	69.7
教育行政経験有(再掲)	156	126	132	130	125	70.2	1,373	79.8
一般行政経験有(再掲)	153	133	136	135	139	78.1	538	31.3

(3) 教育長の在職期間

当該教育委員会の教育長として在職した期間別の教育長数をみると第11表のとおりであり、在職期間「1年未満」の者が52人(29.2%)で最も多く、次いで「2年以上4年未満」の者が31人(17.4%)となっています。

第11表 市町村教育委員会の在職期間別教育長数の推移

在職期間	平成 17年度	19年度	21年度	23年度	25年度	構成比	参考	
							全	国
	人	人	人	人	人	%	25年度	構成比
総数	205	175	180	178	178	100.0	1,720	100.0
1年未満	48	25	42	13	52	29.2	351	20.4
1年以上2年未満	24	30	21	24	30	16.9	250	14.5
2年以上4年未満	47	58	45	60	31	17.4	476	27.7
4年以上6年未満	47	26	37	27	30	16.9	312	18.1
6年以上8年未満	20	24	19	36	17	9.6	201	11.7
8年以上	19	12	16	18	18	10.1	130	7.6
平均在職期間	3.7年	3.6年	3.2年	4.3年	3.4年		3.5年	

(4) 教育長の給与

市町村教育委員会の教育長の平均給与月額(5年分)をみると第12表のとおりであり、給与月額「50万円以上60万円未満」の者が140人(78.7%)と最も多くなっています。

平成23年度と比較すると、平均給与で1,897円増加しています。

第12表 市町村教育委員会の給与月額段階別教育長数の推移

金額段階	平成 17年度	19年度	21年度	23年度	25年度	構成比	参考	
							全	国
	人	人	人	人	人	%	25年度	構成比
総数	205	175	180	179	178	100.0	1,720	100.0
30万円未満	—	—	1	1	1	0.6	8	0.5
30万円以上40万円未満	—	1	—	—	1	0.6	15	0.9
40万円以上50万円未満	2	7	19	18	12	6.7	201	11.7
50万円以上60万円未満	149	136	139	140	140	78.7	860	50.0
60万円以上70万円未満	51	29	19	18	21	11.8	462	26.9
70万円以上	3	2	2	2	3	1.7	174	10.1
平均給与(円)	578,852	562,400	549,516	552,063	553,960		581,159	

(注) 給与には管理職手当を含む。

4 事務局本務職員

(1) 職種別の本務職員数

平成25年5月1日現在の市町村教育委員会事務局に本務職員数(教育長を除く。)は3,121人です。

職種別にみた本務職員数は第13表のとおりであり、事務職員が最も多く2,575人で全体の82.5%を占めています。

平成23年度と比較すると、指導主事30人、充て指導主事8人及び社会教育主事8人の増加に対し、事務職員54人、技術職員10人及び労務職員16人減少しています。

第13表 市町村教育委員会の職種別事務局本務職員数の推移

参考

職 種	平成 17年度	19年度	21年度	23年度	25年度	構成比	全 国	
							25年度	構成比
	人	人	人	人	人	%	人	%
総 数	3,355	3,201	3,142	3,159	3,121	100.0	53,583	100.0
指 導 主 事	51	74	76	83	113	3.6	4,720	8.8
充て指導主事	33	22	25	23	31	1.0	1,399	2.6
社会教育主事	233	240	197	190	198	6.3	1,292	2.4
派遣社会教育主事	39	27	19	12	11	0.4	140	0.3
社会教育主事補	6	8	7	6	3	0.1	25	0.0
事務職員	2,722	2,566	2,597	2,629	2,575	82.5	41,695	77.8
技術職員	154	134	109	98	88	2.8	2,738	5.1
労務職員	117	130	112	118	102	3.3	1,574	2.9

(注)「派遣社会教育主事」については、派遣された各市町村教育委員会段階の延べ人数である。

次に、職員数別の教育委員会数をみると第14表のとおりです。

本務職員を置く教育委員会数は186であり、全体の97.4%を占めています。職員数別に教育委員会数をみると、職員数7~10人が最も多く57(29.8%)、次いで11~20人の53(27.7%)となっています。

第14表 職員数別市町村教育委員会数の推移

参考

区 分	平成 17年度	19年度	21年度	23年度	25年度	構成比	全 国	
							25年度	構成比
						%		%
総 数	221	193	193	191	191	100.0	1,819	100.0
A 本務職員を置く 教育委員会	217	189	191	188	186	97.4	1,799	98.9
51人以上	8	9	9	10	9	4.7	290	15.9
21~50人	29	30	26	27	27	14.1	520	28.6
11~20人	67	61	58	56	53	27.7	433	23.8
7~10人	72	53	57	58	57	29.8	279	15.3
4~6人	33	27	30	27	31	16.2	177	9.7
2~3人	3	6	8	9	8	4.2	72	4.0
1人	5	3	3	1	1	0.5	28	1.5
B 本務職員を置か ない教育委員会	4	4	2	3	5	2.6	20	1.1

次に、1教育委員会当たりの職員数を人口規模別にみると第15表のとおりです。

1教育委員会当たりの本務職員数は、総平均で16.3人となっており、平成23年度より0.2人減少しています。

また、人口規模の小さい市町村の教育委員会ほど職員数は少なくなっています。

第15表 人口規模別の1市町村教育委員会当たり職員数の推移

参考

人 口 規 模	平成					全 国 25年度
	17年度	19年度	21年度	23年度	25年度	
	人	人	人	人	人	人
総 数	15.2	16.6	16.3	16.5	16.3	29.8
50万人以上	183.0	188.0	187.0	181.0	207.0	198.6
30万人以上 50万人未満	99.0	101.0	105.0	96.0	101.0	105.4
10万人以上 30万人未満	67.1	72.1	77.3	80.9	77.3	65.3
5万人以上 10万人未満	36.3	39.1	40.4	39.1	39.7	39.6
3万人以上 5万人未満	23.7	25.4	24.9	26.9	30.5	27.3
1.5万人以上 3万人未満	20.2	21.8	20.7	20.8	20.6	17.2
8千人以上 1.5万人未満	15.0	15.2	14.8	15.4	15.0	11.7
5千人以上 8千人未満	11.9	11.3	10.7	10.6	10.7	8.7
5千人未満	7.9	7.6	7.3	7.3	7.2	5.8
全部教育事務組合	—	—	—	—	—	—
一部教育事務組合	2.1	2.3	2.1	2.4	1.7	4.2
共同設置教育委員会	—	—	—	—	—	12.0
広域連合教育委員会	—	—	4.0	3.0	3.0	9.5

(2) 指導主事等の配置状況

市町村教育委員会事務局における指導主事（充て指導主事を含む。以下同じ。）及び社会教育主事（派遣社会教育主事を含む。以下同じ。）の配置状況を人口規模別にみると第16表のとおりです。

指導主事を置く市町村教育委員会数は42であり、その配置率は22.0%となっており、人口の多い市町村の教育委員会ほど高くなっています。

また、社会教育主事を置く市町村教育委員会数は120であり、その配置率は62.8%です。

第16表 人口規模別の市町村教育委員会の指導主事・充て指導主事並びに社会教育主事の配置状況（本務者）

人口規模	教育委員会数	指導主事・充て指導主事を置く教育委員会		社会教育主事・派遣社会教育主事を置く教育委員会	
		配置率	配置教育委員会当たり平均人数	配置率	配置教育委員会当たり平均人数
総数	191	22.0	3.4	62.8	1.7
50万人以上	1	100.0	49.0	100.0	2.0
30万人以上 50万人未満	1	100.0	10.0	100.0	1.0
10万人以上 30万人未満	7	100.0	4.6	85.7	2.1
5万人以上 10万人未満	7	85.7	3.0	85.7	2.3
3万人以上 5万人未満	6	16.7	2.0	66.7	1.8
1.5万人以上 3万人未満	25	28.0	1.9	64.0	2.3
8千人以上 1.5万人未満	26	34.6	1.1	92.3	1.9
5千人以上 8千人未満	35	17.1	1.0	60.0	1.5
5千人未満	71	5.6	1.0	57.7	1.4
一部教育事務組合	11	—	—	—	—
広域連合教育委員会	1	—	—	—	—

